

京都市基本計画審議会 第7回活性化部会
摘 録

日 時：平成22年7月30日（金）13：30～16：00

会 場：京都市役所消防庁舎7階 作戦室

出席者：

- | | |
|--|----------------------------------|
| ○ ^{あきづき} 秋月 ^{けんご} 謙吾 | 京都大学大学院公共政策連携研究部教授 |
| ^{いわい} 岩井 ^{よしや} 吉彌 | 元京都大学大学院農学研究科教授 |
| ^{かわむら} 河村 ^{りつこ} 律子 | 立命館大学国際関係学部国際関係学科准教授 |
| ^{そん} 孫 ^{みへん} 美幸 | 日本学術振興会特別研究員 |
| ^{たなか} 田中 ^{しょう} 翔 | 公募委員 |
| ^{つじ} 辻 ^{としこ} 俊子 | 公募委員 |
| ^{にいかわ} 新川 ^{たつろう} 達郎 | 未来の京都創造研究会座長，同志社大学大学院総合政策科学研究科教授 |
| ◎ ^{ほりば} 堀場 ^{あつし} 厚 | 京都経済同友会特別幹事，株式会社堀場製作所代表取締役会長兼社長 |
| ^{まつやま} 松山 ^{だいこう} 大耕 | 未来の担い手・若者会議U35議長，妙心寺塔頭・退蔵院副住職 |

以上9名

◎…部会長 ○…副部会長

(50音順，敬称略)

1 開会

2 議事 基本計画第2次案の検討について（大学、国際化、行政経営の大綱）

堀場部会長

本日が最後の部会となる。しっかりと議論したい。

第6回の部会以降、サンフランシスコ、ロサンゼルス、熊本に出張した。

カリフォルニア州の財政は完全に破綻しており、予算がないために学校に先生がいない状況の中、地域でカバーしているところもあった。資金がシビアな状況にあるが、逆に、市民がそういったことに関心を持っており、市民としての責任の感じ方や真剣度が日本とは違っていた。本日の議論も市民にどのようにアピールしていくかまで含めた形で議論を進めていきたい。

熊本では、ハイテク産業を含めた企業誘致が行われているが、中国企業と対抗している日本企業の工場が閉鎖に追い込まれている。工場閉鎖により、従業員は数百人規模で配転の形になっているが、簡単に引っ越すことは難しく、結果的に仕事を失っている。閉鎖された立派な工場が二束三文で売られている現実を見ると京都はまだまだ恵まれている。早くしっかりとした手を打たねば、明日は我が身となる。真剣に議論していきたい。

事務局から説明をお願いします。

———（事務局から第7回活性化部会・プログラムについて説明）———

堀場部会長

それでは、大学分野から御説明をお願いします。

———（事務局から大学分野について説明）———

堀場部会長

就職について、京都の大学を卒業して京都に就業する人が少ないとのことだが、具体的な数値はとらえられているのか。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

正確にはとらえられていない。

堀場部会長

優秀な人は京都に残ってほしいというのが本音だが、京都の企業に就職している人間は京都の大学の出身者が多く、むしろ他の地域の大学から採用したいという思いもある。また、京都に就職するのが適正的に本人にとってよいのか、という問題もある。

河村委員

第1次案から変更された学生数に関するグラフについて、人口に占める学生数の割合が全国最高とのことだが、学生数は京都在住の学生数ではなく、大学に在籍する学生ではないのか。

また、市外にあるキャンパスの学生は含まれるのか。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

学生の住所地ではなく、在籍数でとらえている。在籍数は、大学単位ではなく、学部学科別に所在地を基にしており、市外にあるキャンパスの学生は含んでいない。

河村委員

そうであるならば、「人口に占める学生数の割合」との記述ではなく、「人口に対する」の方がよいのではないか。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

御指摘どおり、適切な表現に修正したい。

松山委員

推進施策1（1）について、まずは京都に来ていただかないと話にならないので、京都のブランディングをしっかりとすることを加えてはどうか。

私は、修学旅行アドバイザーとして中学生を相手にしており、そこでは学食で御飯を食べることをアドバイスしているが、関東では京都に大学がたくさんあることが知られていない。ドラマなどでも大学生活は東京でおしゃれに、となっている。

メディアもうまく使いながら、京都には大学が多く、東京のようにせかせかせず、のんびりと学生生活を送れることを、個々の大学ではなく京都全体でしっかりとブランディングしたうえで充実させていくべきではないか。

また、留学生活では、お金が重要となってくる。奨学金のほか、自分で稼いでいただく環境を作ることが大切。財政状況も厳しい中だが、東京などでは民間企業がファンドを作って運用し、奨学金を拠出することで優秀な学生を呼んでいる実績もある。京都でも民間企業と連携しながらいい人材を確保しつつ、学ぶ環境を整えることを手伝ってもらってはどうか。

更に、自分でお金を稼ぐ雰囲気になっていない。雇用先との問題もあるが、大学のまちとして知られるケンブリッジでは、留学生も働いている。奨学金と合わせ、留学生を雇用してもらえ企業、お店を増やすための環境整備が必要である。

3点目は、第1次案に対するパブリック・コメントの際に、高校生から自習する場所がないと聞いた。京都の公立図書館は自習禁止となっており、私自身、高校時代に疑問に思っていたことを今の高校生も感じている。特に夏休みなどは学校が閉まっており、図書館に行っても勉強できない。机の数が足りないなど、事情はあるかと思うが、学びのまちを自認するのであれば、やる気のある子どもたちが勉強できる環境を作ってあげることが必要ではないか。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

ブランディングについては、各大学で「京都学」として様々なジャンルの学問を京都になぞらえて取り組まれているが、「京都学」の定義がない中で、各大学が、それぞれ取り組まれているのが実情である。

ブランディングの中で京都をどれだけ売っていくかであり、行政としても京都の独自性を出していかなければならないと考えている。どのように「京都学」を発展させていくのか、どう活用するのかについて今後検討していきたい。

留学生や奨学金に関連して、京都は東京に次いで2番目に学生数が多いため、OB・OGも多いはずである。「大学のまち・学生のまち推進計画」の中では、各大学に協力い

ただきながら OB・OG に協力を求め、今、京都で学ぶ人への支援のため、OB・OG に協力を求める取組を方針に掲げている。各大学が京都の企業だけでなく、OB・OG や彼らが勤めている企業などにも呼びかけていく、それに対して行政もできることを支援していきたい。

雇用と図書館の問題については、大学政策の担当からは申し上げにくい。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

留学生については、今年の4月30日から「留学生いきいき人材バンク」として、留学生と地域、企業等のお見合いのような取組を、国際交流会館のホームページ上で始めている。PR が不足しており、登録してもらっている企業数も少ないが、留学生のアルバイトだけでなく、優秀な人材を京都に残す狙いがあり、引き続き登録数が増えるよう取り組んでいきたい。

奨学金については、市主体のものではないが、アジア出身の私費留学の女子学生に限り、3名に奨学金を出す制度も国際交流会館でPR している。これも活用していきたい。

堀場部会長

ブランディングについて、堀川高校では偏差値だけでなく、興味のある大学やその学部へ学生を連れて行き、勉強に力を向けていくことで成功につながったと聞いた。

修学旅行で高校生が京都に来ているが、修学旅行生が大学を見学できるようなプログラムに大学自身が取り組まれているのか。

事務局（明石企画監）

大学コンソーシアム京都と連携し、京都の大学のよい面を発信するため、「京都ワンキャンパス」という取組を東京、名古屋、大阪で行っている。それぞれの大学が学生に来てもらうための大学単体のPR となっているが、御意見をお伺いし、京都全体の魅力を伝える取組にできればと感じた。

また、大学コンソーシアム京都では、各大学の模擬授業体験等を行う「学びフォーラム」にも取り組んでいるが、今後、更に工夫を凝らしたい。

京都市では、「大学のまち京都・学生のまち京都推進会議」を設けており、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」に掲げた大学関連施策の進行管理を行うなど、様々な御意見をいただいているが、その中で、例えば修学旅行の学生が、建物が重要文化財に指定されているような歴史的価値のある大学を訪れる形を修学旅行に組み入れられないかと考えている。

また、大学の立派な学生食堂でお昼御飯を食べてもらうなど、観光とジョイントすることも議論していきたい。

学生の本分を忘れてはいけないが、京都の活性化とリンクさせ、学生もそれを踏まえて京都にやってきて、「京都で勉強しよう」という気になってもらうようなPR も必要であり、御意見を踏まえて考えていかねばならないと感じた。

岩井委員

京都に限ったことではないが、留学生に関する現実を見ると、日本の大学が躍起になって誘致しているにも拘わらず、優秀な留学生は欧米に行ってしまう。大学自身の

問題でもあるが、行政がどこまでサポートできるのかも考えるべきである。

一方、日本の大学生が海外に留学したがない傾向が出ている。これは、日本の学生が委縮している傾向を表しており、行政としては留学生を呼び寄せるだけでなく、留学させるための奨学金なども必要ではないか。

海外からの留学生と日本からの留学生の状況を見ると、国際化に逆行していると感じる。行政としてどうサポートしていくのが課題である。

推進施策1（1）にコンソーシアムを中心とした取組などに触れられている。（1）と（2）を見ると、大学独自で取り組まねばならない課題があるが、できない部分を行政がサポートするなど、どこまでを行政が担うのかが文面から見えてこない。大学の中には国立、公立、私立があるが、公的サポートの有無など、大学間でも色々な立場がある中、京都市の政策として大学をどこまでサポートできるかがよく分からないという印象を受けた。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

大学連携の力を生かした学びの環境の充実については、ほとんどが大学独自で取り組む内容だが、大学の規模にもかなりの差がある。中小規模の大学ではすべてについて取り組むことができないため、コンソーシアムが中心になり、大小の大学が共通して、単位互換、インターンシップ、遠隔授業に取り組んでいる。

規模の大きい大学から主に力を出しているものの、コンソーシアムの事業自身は、大小の大学が協力して取り組む姿になっている。それこそが市民が協力してやっていく姿であり、大学でしかできないことに取り組んでいるコンソーシアムに対して、場所や機器の提供などの側面支援を行うことが行政の役割である。

また、コンソーシアムに対して規模の小さい大学への配慮を求めることや、働き掛けていくことが行政の役割だと考えている。

留学生については、国内、国外の学生のいずれも京都に来ることを目的にもらえるようなまちにしたいと考えており、そのためには、京都の魅力を感じてもらうことと、大学の質を高めていく必要がある。大学の質が高いほど、交換留学の形で海外の学生を呼び込むことができる。大きな大学は留学生を呼べるが、小さな大学は交換留学でなければ留学生を呼べない。交換留学を増やすために働きかけ、援助していくことが行政の役割である。

「国際化拠点整備事業（グローバル30）」の中で京都大学、立命館大学、同志社大学で留学生を7000名増加させる計画を立てており、全体数としては留学生の倍増が達成できそうだが、それだけではなく、中小規模の大学の交換留学を含めて留学生を受け入れる大学を増やすべきと考えている。

ボストンやメルボルンなどを対象に、コンソーシアム間で交換留学させるようなプログラムも進んできている。行政としても援助したい。

堀場部会長

コンソーシアムは、よくできたシステムである。それが具体的なところに広がれば問題解決につながる。

留学生については、ワーキングビザの発行手続きがスムーズでなく、すぐに勝手に働くことができない。来日した留学生が優秀で、いざ雇うとなってもすぐにビザが出ない。彼らとしては、経歴にビザ発行までの空白期間を作りたくないため、欧米へ行ってしまふ。この辺りは最近は改善されているのか。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

在留資格については、留学と就学の一本化が図られており、就学生についてアルバイトの規制は緩やかになったが、留学生の就職に際する規制がどこまで緩和されるのかについては、制度的に明らかになっていない。

堀場部会長

そういったところをクリアにしなければならない。州にもよるが、アメリカでは優秀な人には開放し、成績の悪い学生には厳しくなっている。行政として整備すべきである。

また、日本の留学生が減る要因として、欧米へ留学しても日本の一流企業に就業できない点が挙げられる。欧米の大学に4年間留学すれば、日本企業の新卒枠での就職活動に間に合わない。留学しても就職できないのは致命的である。

単に日本の留学生が減っているという話ではなく、企業にも問題があると思われる。そういったところを掘り下げねばならない。解析すればすぐに気付くこともメディアでは表面的に取り扱われており、京都からの問題提起を表に出す必要がある。

事務局（明石企画監）

部会長の御指摘どおり、日本人が海外へ出て勉強する数が減っている。

日本の大学では三回生の夏が過ぎると就職活動が始まる。就職することが大学の目的ではないが、実際問題としては大きなウェイトを占めている。単に留学問題だけでなく、日本の就労体系の在り方そのものについても全体で考えていくべきである。

留学生のアルバイトについては、入国管理局の制約があるものの留学ビザ、家族滞在ビザなどで、資格外活動許可を申請し、許可されれば原則的にアルバイトができる状況にあるが、諸外国の進んだ面を勉強しなければならないと感じている。

堀場部会長

京都から提案を出すことは国全体を動かすよいきっかけになる。そこに京都らしさを見出した方が、結果的には学生も含めて、優秀な人材が京都に来ることにつながるのではないか。

岩井委員

大学と行政の役割分担について、大変よく分かる説明だった。ただし、言葉で説明を聞くとよく分かるが、この文面からは読み取れない。一般の市民はこの文面を読まれるのであり、「中小大学のサポート」、「中小大学も含めた」などと加えるとその辺を対象とすることが分かるのではないか。

堀場部会長

大学数などの情報を足して説明してもよいかもしれない。

孫委員

就学生と留学生の一本化の話があったが、政策指標やグラフは、一本化されている数値なのか。外国籍市民懇話会で出た話であるが、留学生を30万人に増やす計画も就学生と呼ばれる人を留学生に含めることで、今の留学生の定義よりも簡単に増えるこ

とになる。

部会長から留学生のビザについて話があったが、留学生だからといって京都にずっといるわけではなく、母国と頻繁に行き来したり、出産のために母国に一時帰国する人もいる。京都にいるからといって、京都での暮らしの支援を行えばよいというレベルではない。留学生自体を「動的」な存在としてとらえ、その人の家族や暮らしも含めた大きな存在として見た方がよいのではないか。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

留学生の数については、ビザの関係の資格で「留学」と「就学」があったが、ビザの資格の「留学生」には、大学、大学院、短期大学といった大学の留学生と専修学校に通っておられる方も含まれる。それとは別に、主に日本語学校で学ばれる「就学生」がいた。資料に出ている「留学生」は、ビザの資格の「留学生」という意味ではなく、大学で学ばれる「留学生」の意味である。

一方で、全体として、専修学校に通っておられる方、日本語学校に通っておられる方についても、一定の割合で、その後大学に進学されるので、そういった方もトータルに含めて支援の対象になってくる部分もあると思われる。

河村委員

推進施策1（2）について、この部会の最初の認識事項として、大学の市内回帰との認識があったが、この傾向が今後も続くことを楽観視すべきではない。大学が手狭になってきているほか、市外から通う学生も多い。また、鉄道とバスとの連絡などの交通アクセスの問題もある。これらの状況から、いつ大学が京都から出ていくか分からない。

第1次案に対する団体からの意見で、キャンパス整備のための規制上の配慮が必要ではないかとの意見があったが、規制緩和を考えるのか、それとも規制の中での支援を考えるのか。交通問題に対しては、市バスの増発などが考えられる。特に鉄道沿線ではない大学に対して、そこに行きやすくするように行政が本腰を入れるべき。そういった支援が盛り込まれるのか、考えていることがあれば教えてほしい。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

大学の市内回帰の傾向について、楽観視できないことは御指摘のとおりである。できる限りの支援をして、市内回帰の方向を崩さないようにしたい。

アクセスの確保については、最大限のことは現在の交通体系の中で最大限のことは取り組んでいるつもりであるが、今後、こういった支援が必要なのかは聞いていきたい。

コンソーシアムから、建築や景観上の規制に対して、特別な規制上の配慮が必要ではないかとの指摘をもらっているが、いますぐに返事できる段階にない。今後、大学からの要望を聞いて、配慮が必要なところについては考えていきたい。

堀場部会長

大学については、様々な手続きの許認可を含めて複雑だと感じる。行政で一本化して受入れ、対応するサービスがあれば、大学サイドとしては、京都に対して愛着を持つのではないか。

事務局（明石企画監）

行政にはいくつか窓口があるが、現在、大学に対する「大学施設整備支援窓口」を立ち上げており、大学政策担当に申し付けてもらえれば、都市計画上の問題について、関連部局と連携して対応している。

京都は、風致地区を含めて規制が厳しく、大学が新たに施設を整備するケースであれば、大学政策担当を通じて、景観や風致、開発指導など、都市計画上の支援についても個別に大学と調整を行う。もう少しスピードアップは必要だが、窓口はある。引き続き取り組みたい。

新川委員

いくつか指摘させていただく。1点目は、大学連携の力を生かす点について、個々の大学も行政にかかわれる能力を持っている。施策として、コンソーシアム経由だけでなく、各行政分野で個々の大学との連携を通じて政策を深め、市民生活に貢献できる仕組みづくりができないか。

2点目は、同じく連携の話だが、京都には高度で専門的な研究機関がある。京都の知的資源を生かすという観点から、大学連携を捉え直すことができないか。

3点目は、地域とのかかわりも考えてほしい。我々も町内会や商店街の方と調査研究する機会があるが、地域を研究対象とするだけでなく、地域社会が積極的に教育に貢献する、自分たちもきちんと学生の力をもらう、そういうやりとりができる環境を作ることが大切。地域の側が力を付けるメカニズムがうまくできていないので、そういったところを考えてもらいたい。

4点目は、留学生同士のコミュニティや言語に応じて組織された団体レベルでの交流だけでなく、留学生が住んでいる地域との個々の連携についても検討いただきたい。

事務局（吉川総合企画局大学政策担当部長）

行政と個々の大学とが連携する取組については、まだ、十分には進められていないと考えている。こうした、政策ごとの連携を図るため、コンソーシアムを通じての取組だけでなく、行政と個々の大学とのネットワークの必要性も感じている。

高度な知的機関とのネットワークについて、まずは事業よりも先に、こういった機関があるのかについて把握することが先決である。連携に関する記述については考えたい。

町内会、商店街を学生の教育の場として生かす、これは地域が主体となった教育活動であると思われ、推進施策4（2）に趣旨を含めたつもりではいたが、記述を増やしておきたい。

堀場部会長

それでは、国際化分野の議論に移りたい。事務局から説明をお願いする。

——（事務局から国際化分野について説明）——

堀場部会長

市民、民間レベルでの国際交流は響きが良いが、非常に馬力が必要。京都の姉妹都市には、パリやボストン、フィレンツェなどがあるが、私の印象では、一部が訪問し合っているほかは、日常的には交流を実感できない。私の認識不足かもしれないが、

ボストンでもパリでも、京都と姉妹都市であることを知っている人は少なくとも私の周りではいなかった。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

節目となる周年事業の時には派遣団が相互訪問するなどの交流があるが、日常的に姉妹都市を実感できる場面が少ない点は御指摘のとおりである。例えば、動物園に姉妹都市から送られた動物がいたり、姉妹都市について知ることができる。また、宝ヶ池公園にある馬の銅像のように、何か形があり、いつでも見ることができるものがあれば、市民に交流を感じていただけるが、数としては多くない状況である。

堀場部会長

滋賀県はミシガン州と連携しており、堀場製作所のミシガンにある事業所に、滋賀県に留学していた学生が就職した。継続的に就職機会などを提供するようなことをしなければならない。

市民レベルの交流と言われると、まず言葉の心配などがあるが、京都には海外に進出している企業が多い。海外勤務した人の経験を生かす場などを考えられないか。

田中委員

立命館アジア太平洋大学は留学生を集めるため、大学が営業活動を行った。世界の人を呼ぶのなら、行政がそういったプラットフォームを一元化し、効果的な情報発信を行うことができないか。私自身、海外の学生と話す機会も少なく、そういった場づくりがあればよいと感じる。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

市民への定着について、昨年度がボストンと京都の姉妹都市50周年に当たり、青少年が野球交流でボストンを訪れたが、今年も継続して派遣してほしいとの要請があった。周年事業をきっかけに継続的な取組となることを支援していきたい。

京都が海外に出て行った際は、観光客の誘致や産業のPRだけでなく、京都総体としてのプロモートが大切となる。例えば大学のまちであることから留学生を呼び込んだり、様々な分野も含め、トータルで考えていくべきで、京都に留学経験がある人に京都をPRしてもらおうなど、人と人とのつながりによるPRができればと考えている。そういった時に、海外に出られた企業の方の知恵や情報ネットワークを借りることも重要だと感じる。

岩井委員

海外に向け、各国言語でのホームページはあるのか。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

多言語のホームページはあるが、観光に関するものが多く、総合的なホームページは少ないため、徐々に改善が必要と考えている。

岩井委員

京都をアピールする際には観光が中心になると思われるが、例えば、社会経済なども含めてホームページでアピールしてはどうか。

以前、旧ユーゴスラビアを訪れた際、列車の中で一緒になった人から、中学の時に日本について習ったと話しかけられた。その人は日本が観光の国であることや京都のことは知らなかったものの、広島、長崎に原爆が落とされたことは知っていた。推進施策3に「文化に対するさまざまな関心」とあるが、文化以外のところでも関心を持たれている。交流を深める場合、文化だけではきれいごとの範囲となるが、社会経済や政治についても含めて交流して、ディスカッションするのが本来の交流ではないか。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

暮らしや考え方なども含め大きな概念で「文化」という言葉を使っているが、言葉を補った方が分かりやすいのであれば、工夫したい。

京都について海外の人が知るきっかけの中で、圧倒的に多いのは「京都議定書」である。そういう切り口で京都を知る人もいれば、広島、長崎などのことで京都を知る人もいる。京都の人が思うほど観光都市として海外に知られているわけではないため、うまくひっかかるところからとらえて、京都をアピールしていきたい。

岩井委員

京都議定書も京都が知られるきっかけになったが、戦争に関しては、京都は文化財が多いことから爆撃を受けなかった特別な都市と言われている。そういうところに関連付けてアピールしてもよいのではないかな。

辻委員

留学生の受入れについて、新聞などで国際交流会館や各大学が受入れを依頼している記事を見るが、京都としてホームステイのシステムを確立してはどうか。

イギリスでは、ホームステイが社会に浸透しており、どこに行っても一週間単位で学生は85ポンドなど、受け入れる際の相場が決まっている。日本でホームステイというと、ボランティア的なイメージがあるが、行政が主導していけば、留学生の受入れ、草の根の国際交流が市民レベルで広がるのではないかな。

また、留学生の身元引受人を、各大学の先生が個人的に引き受けているとの話を聞いた。入国管理の問題で、市としてできることは少ないかもしれないが、行政として身元引受人の確保や保険の制度を作るなどすれば、受け入れる際の一つのメリットになるのではないかな。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

ホームステイについては、市民レベルの交流、ふれあいの機会として素晴らしいことであり、大学のまちでもある京都でのホームステイの増加を目指したいが、受け入れに際してどれだけのことをしたらよいのかの目安や基準が分からず、ホームステイという制度が文化として定着していない。住宅事情の違いなどで受入れが難しいこともあるが、受入方法やメリットをマニュアル化するなど、市民や大学にPRすることができないかと考えている。

堀場部会長

ロータリークラブで交換留学に取り組んでいるが、海外と日本の違いは住環境で、欧米の家はスペースも含めて受け入れやすい。2箇月程度であれば受け入れても構わないというケースは多いが、普通に留学すると2年程度の滞在期間となる。

アメリカやカナダ、イギリスなどは旅行者が語学研修などでホームステイに来ることがポピュラーであり、普通の家に泊まり、家族のように生活している。そういったカルチャーが京都でできればよいが、手を挙げるメンバーがなかなかいないために受入れ先が特定のところに集中している。受入れが難しいことではないことが分かれば、子どもの語学学習などのメリットもある。何かきっかけがほしい。

孫委員

第1次案の市政に関連する団体からの意見と重なるが、訪問する人と住む人のことが同時に書いてあるために非常に難しく感じる。「国際交流」と「多文化共生」を分けて書いた方が分かりやすいのではないか。

推進施策1について、「人と人とのつながりによる効果的な情報発信」ということは、例えば口コミを指すのか、内容がよく分からない。もっとよい言い方がないか。

推進施策2の中で、「国際交流会館を核としたネットワーク」について触れているが、以前から国際交流会館の機能分散をお願いしている。予算に限りがあることは分かるが、分館などを検討いただきたい。韓国のソウルでは多文化法案が通り、グローバルセンターがいくつも作られ、日本人街では日本人がセンター長を務めるなどして、交流を進めている。京都市でも、中国人、在日コリアンが多いところなど、それぞれで課題も異なるので、機能を分散し、身近な窓口ができれば地元の声も拾いやすい。

推進施策3について、文化交流、多文化共生大使の派遣などの話が出されていたが、「中国人だけ餃子は作れない」、「韓国人だけドキムチが嫌い」など、色々な人がいる中で、ステレオタイプなその国らしさを求められることを危惧している。色んな背景を持った人を理解できる交流の機会を充実してほしい。

国際化でも市民やNGOをつなげる人材の育成が必要であり、施策のどこかに触れてもらいたい。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

推進施策1「人と人とのつながりによる情報発信」が、分かりにくいとのことだが、信頼の置ける人からの直接の情報や個人のネットワークを生かすことでの確・効果的な情報発信ができるのでは、との狙いがあった。分かりやすい表現があれば教えてもらいたい。

国際交流会館の機能分散については、まずはオールマイティな会館機能の充実を進め、地域に応じたきめ細かい対応については、区役所で相談に応じることなどを進めていきたい。

多文化共生大使については、外国籍や外国にルーツを持つ方が得意分野を生かして地域の人と交流する趣旨であり、得意でないことを強いることのないように事業を組み立てたい。

松山委員

市民レベルの国際化が難しい原因は二つあると思う。

1点目は、国際会議場やホテルなど、トップを迎えられる環境がないこと、2点目は、企業や大学では国際化ができているが、商売されている人、地元の人が国際化できていないことである。

観光に関して言えば、京都はアジアでナンバー1の観光地だが、口コミ評価のサイトによる宿泊施設のナンバー1は、ホテルではなく、八坂の塔の近くにある旅館であ

る。そこは、英語が通じる、京都らしい雰囲気があるなど、外国の人が求めることをきめ細かく提供している。そういったところが不足しているのが京都の問題である。

私は観光庁の「ようこそジャパン」の観光大使をしているが、同じ大使に山梨の旅館の方がいる。この旅館は、祖国の情報が放送される TV を導入したことで中国、台湾からの客を増やしたそうである。海外に行った時には、自分の国がどうなっているのかについての情報を求めるが、こういった感覚は自ら海外に出かけなければ養うことができない。

また、中国人からは男性清掃員が女性トイレを清掃することは有り得ないと聞いた。行政として、これらのような世界の人々が求めるエッセンスを集めて京都全体のクオリティを高めていくことも必要である。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

先日、中国の方が来られた際、日本に住むガイドが毛染めなどを勧めていたが、そういったものが好まれることを日本人は知らない。行政として、外国人のお客様を呼びたいとの熱意のある商業者の方に対し、よく事情を知っている人に講演してもらったり、アドバイスしてもらうことはできるのではないかと考えている。

堀場部会長

日本では、英語の表示が小さい。また、日本のトイレに手を拭く紙があまり置かれていないのは世界的に見て国際都市としての基準を満たしていないと感じる。JRなどはトイレットペーパーも置いていないところがあるが、他の国では、少なくとも観光客がいるところはしっかり整備されている。せめて京都駅は国際都市にふさわしくしなければならない。

また、地図を見て歩く観光客が多いが、京都の中心部は英語表記があるものの、少し離れると英語表記がほとんどなくなる。世界には英語だけを話す人も多いため、地図を含めて表記を考える必要がある。トイレに紙を置くなど、小さなことでも気が付いたことを進めるべきである。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

推進施策1に「観光案内標識のグレードアップ」と記載しているが、まちなかで英語表記、中国語表記がないところもあり、移動しやすいように標識のグレードアップに取り組み始めている。

手を拭く紙がない点は、国際都市として恥ずかしい限りだが、京都は環境都市でもあり、私はハンカチを使う文化を大切にするということはあってよいのではと思う。

堀場部会長

衛生管理の問題として、アルコールの消毒剤だけを置くのではなく、紙も置いておくべきである。

新川委員

京都市が海外でどういう活躍ができるのかについて、推進施策2に国際社会への貢献が少し触れられているが、市として主体的に何をするのかしっかり書かねば、結局何もしないのではないかと。

京都市は都市経営、環境の面でもたくさんの技術を持っている。伝統的に持ってい

る様々な文化、産業の技術や、そういうものをプロモートする能力も高いはずであり、海外で地域に貢献することで、翻って京都の利益につながることもある。その辺りが、「国際協力」にとどまっていることが気になる。

国際化の議論では、ニューカマーの中でも所得や教育レベルの高い層がターゲットになっているように思う。オールドカマー問題は、世代が進むことで徐々に問題が解決しつつあると言われればそれまでだが、むしろこれから国際的な都市として京都を考えていくのかどうかの分かれ目にきているのではないか。

国際化の定義を、大学やビジネスに限らず、多くの外国籍の人が集まり、日常生活、市民生活を送っていることとするならば、そういう展望をもってこれからの京都の活力を考えなければならない。分かりやすく言えば、アジアからたくさんの人に来てもらい、経済の下支えになってもらう構図も有り得る。

社会の一部だけの国際化を考えるのであれば、今日の資料に示された案で構わないが、むしろ市政として国際化に取り組もうとするのであれば、国際都市的な性質も見通し、京都の市民生活の中で、社会的に一緒に暮らしていけるようなところまで展望しなければ、先細りになってしまうのではないか。

事務局（糟谷総合企画局国際化推進室長）

行政に依頼される国際貢献の内容を見てみると、文化財保護の面で、アジアの文化遺産を守るための技術や知識を求められたり、アジアの水や大気などの環境問題に対しての要請もある。また、1200年の歴史の文化や、景観などの先進的な取組についての協力要請もあり、表現として「都市特性を生かした国際協力」となっているが、現在の都市特性はそういった具体的な形で出てきている。行政のみならず、大学、企業と一体となって、海外からの要請にこたえていきたい。

国内の国際化について、これまで、日本も京都も日本人だけで、文化、まちをつくってきたわけではなく、色んな文化と交流し、新たな文化や活力が生まれていることを、京都の魅力にしていきたい。オールドカマーの問題を真剣に考えることが、ニューカマーの問題についての解決にもつながると考えている。

新川委員

水問題の解決や文化財の問題に取り組んでいくのは結構だが、10年後を目指して、その分野について市としてどうするのが問われている。京都の国際化を考える際、国際的に、京都自身がどういうプレゼンスを示すのか、一つの重要な柱として、市として何ができるのかをきちんと出していくのが大事だという趣旨で申し上げた。

秋月副部長

政策指標例について、第1次案をまとめる際にも議論があったが、「世界歴史都市連盟加盟都市数」の指標は違和感が残る。もう一つの指標であるボランティア数は、政策努力の延長線上のものとして考えられるが、都市数はそのような性格を持つものなのか。また、加盟都市の数が増えることがよいことなのか分からない。

指標とするのであれば、もう少し説明が必要である。「国と国との関係を越えた都市間交流」を表すのならば、86都市はいくつの国にまたがっているのかを記述することが必要かもしれないが、いずれにせよ、よい指標とは言えない。他分野と重なるが、観光や留学生などに関連する指標など、柔軟に考えてはどうか。

堀場部会長

それでは、「行政経営の大綱」の議論に移りたい。事務局から説明をお願いします。

——（事務局から「行政経営の大綱」について説明）——

松山委員

京都市の財政について、「京都市財政改革有識者会議」で議論しているが、市民が危機的な状況をいま一つ理解していないことを身に染みて感じている。「京都だからそんなことはないだろう」と大半の人が感じているが、実際は放っておくと大変なことになる。その危機意識が不足している。この箇所「市民と危機意識を共有する」、「広く状況を把握してもらう」といった文言を加え、皆さんに危機感を持ってもらいたい。

また、京都府との関係について触れられていない。重なっているところはたくさんあるはずで、効率的な運営のためにも、府と市の棲み分けについて触れるべきである。

パブリック・コメントに対する審議会の考え方の資料について、P 5に「市職員は京都市民であるべき」とあるが、私もそのとおりだと思う。現実問題、土地やお金の問題などで市外に住まざるを得ないのかもしれないが、京都市の職員ですら京都市に住んでいないことが問題である。どうすればそういった人が京都に帰ってきてくれるのか、プロモーションなのか、補助なのか、その辺りを出してもらいたい。

事務局（藤井行財政局総務部長）

「市民と危機意識の共有」の表現について、有識者会議に議論を願っている点であり、会議の意見を踏まえて、最終的に判断したい。

府との二重行政について、京都駅の観光案内所が府と市の協働によって一つになった。基本方針の2の「効果的かつ効率的な市政を推進する」に含まれてしまうが、二重行政についても検討したい。

職員の市外居住について、人によっては親元に帰らねばならないという個別の事情等もあり、御理解いただきたい。

事務局（柴山総合企画局政策企画室長）

府と市の関係について、行政経営の大綱に直接的には記述していないが、計画案の中に「計画の推進」という項目があり、そこで府も含め国や関係自治体との連携について触れる予定である。その中で、府との一層の連携強化、政策の融合を図り、府市協調の下で効果的な政策を推進する点について盛り込もうと考えている。府とは府市協調で日頃から取組を進めており、そのような形で取り組みたい。

堀場部会長

酷い財政状況だが、有識者会議で答えが出ると考えていることが問題である。

市としての解決案を出したうえで、それに対して有識者の意見を聞く必要がある。そういうスタンスにしないと市民の危機感は生まれず、だれかが解決してくれると他人任せにしてしまう。絶望的なことを絶望的と言わず、有識者が何らかの答えを出すような感覚であるから、市民が現実を直視しないのではないか。

事務局（西村総合企画局長）

今後10年の計画を考えるうえで、財政の厳しさは非常に大きな問題である。新しい政策を考えるのは楽しいが、すべてを入れることができないのが市財政の現状であり、どういった形で見通しを立てていくのかが大切である。

財政の基本は、収入を増やし、支出を減らす努力をしながら、収入の範囲で政策に必要な支出を組み立て、長期的なことには必要に応じて借金もしながら、政策的に小さくなり過ぎることなく、かつパンクすることなく経営するのが行政経営である。

今回の基本計画に掲げられた未来像や重点戦略で、コンパクトな都市づくりという観点が入っている。これは、これからの時代、財政的に新しいインフラを整備することが難しい中で、現在のインフラを最大限に生かす形のまちづくりによって、財政や経済を活性化させる視点である。

「未来の京都創造研究会」からも提言をいただいたが、今回の計画は、市民と行政との「共汗型計画」。行政としての責任は前提だが、税金で行う部分と、市民や企業の皆様の汗と一緒にまちづくりを進めるという視点も盛り込まれている。

行政内部でも財政が厳しい中での政策の推進について色々と議論している。答えがあればすぐに出したいが、答えが見えないのが現状である。行政としてもしっかりと議論しながら、審議会の方にも英知をいただき、よりよい基本計画とするために御協力いただきたい。

事務局（塚本行財政局長）

有識者会議については、9月当初には提言が出てくることになるが、それを受けて市としてどういう方針を出すのかに大きな責任があり、そのことは覚悟している。

会議の手法としては、行政から案を出して御意見をいただく方法と、有識者から御意見を聞いたうえで、行政で絞りをかける方法がある。今回は後者を選んだ。市の責任は最後の段階で出てくるが、重い責任を果たしていく覚悟で取り組んでいきたい。

堀場部会長

今回、あえて「共汗」といっているところにポイントがある。

市民が我慢をしなければならないことと、よい意味で自らの身を切っても、市の財政を健全化させていく努力の両方が大切だと思う。要するに、破綻する前に手を打つべきで、計画の時間軸が10年になっているので、少なくとも10年間は破綻させてはいけない。

秋月副部会長

有識者会議は「ブラックボックス」として何かがポンと出てくるものではなく、多くの資料を基に議論しており、外部からでないと言にくいところや、このままのやり方では問題があるという「絵」をはっきり出し、どこを刈り込むのかについて提示する作業をしているところだと理解している。

基本計画にどのように表記するのかについては、9月頃に出される有識者会議の方針とどのように相乗りさせるかということになるが、かなりの内容が盛り込まれると考えてよいのか。第1次案の中で行政経営の大綱を更に具体化する旨を記載しており、そうしなければお叱りを受ける。

岩井委員

私は大学を辞めてから地元の自治会長，市政協力委員を務めている。こういった組織は行政の末端組織として機能しているところも多く，自治会本来の仕事に加え，行政から依頼される仕事が大変多い。「共汗」というが，汗が出すぎて疲労している。

行政は，既存組織に対して安易に依存する傾向が強いが，新しく就任した者は過去の経緯を知らない中で，自動的に引き継がれることへの負担感も大きい。その都度，説明会を開くべきだが，そういったこともなく引き継がれるのが現実である。区役所は地域を対象に事業をされているが，地元で相談することなく事業を進め，地元から反発が起こることもある。

自治会長として，地元との板ばさみになることもあり，末端組織にかかわりたくない，という市民が増えてくることは問題である。自治会はサラリーマンのような勤め人では務めることができないほど仕事があり，それができる立場の人は限られる。末端の負担の実態を知ったうえで，行政施策を下ろしてもらいたい。

3 その他

堀場部会長

今日の議論の結果を8月9日の融合委員会に再提出するが，修正等は部会長，副部会長に一任いただきたい。

事務局から連絡があればお願いします。

————（事務局から今後の日程等について連絡）————

4 閉会